

NIPPON

かわら版

創刊60号

日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-6665-0319 www.nipponpapergroup.com/newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2016

谷口 哲章 新聞営業部長就任 「新聞社とともに 未来を拓く」



日本製紙株式会社 新聞営業本部新聞営業部長 谷口 哲章

6月22日付で新聞営業部長に谷口哲章が就任しました。新聞事業との関係は釧路・本社・九州・東北での勤務経験を合わせると21年間、主に営業の最前線で新聞社の皆様と共に歩んで来ました。その間、新聞事業を取り巻く環境は大きく変化していますが、皆様方にはこれまで同様にご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

熊本地震に際して

初めに、この度の熊本地震により被災された方々に心からお見舞い申し上げます。前震、本震、終わりの見えない余震に、八代工場は復旧に10日間を要しました。新聞各社の皆様には大変なご心配をお掛けしましたこととお詫び申し上げます。

メーカーとして新聞発行に支障を来してはならないという強い信念のもと、釧路、岩沼、勇払工場による代替納入に全力を挙げました。また、他メーカーからはバックアップ支援を頂きました。バックアップ品納入へのご理解、ご配慮、そしてご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災の教訓を生かした部分もありましたが、新たに直面した課題もございます。これまでも全国に4カ所の新聞工場を配置する当社の長所を生かしたBCP対策を取って来ましたが、今回の震災を総合的に検証し、リスク削減とコストを両立した対策を構築して参ります。

新聞事業との歩み

1987(昭和62)年十條製紙に入社し振り返ると21年間は新聞用紙事業に携わ

り、新聞社の皆様と共に歩んできました。初任地は基幹工場である釧路工場でした。アイスホッケーに没頭したわずか1年間の勤務を経て、翌1988年には本社新聞営業へ異動し、生産計画やデリバリーを担当しました。折しも新聞の増頁と分散印刷化により需要が増加し、需給は切迫していました。翌週納入する巻取が生産出来ていないことも多々ありました。釧路から航路、陸路とあらゆる輸送手段を駆使し巻取を輸送。この時に「安定供給」の重要性を叩き込まれました。

余談になりますが、1989(平成元)年には釧路アイスホッケーチームの本社応援団長を務め、チームは日本リーグ加盟後初のAクラス入りを果たしました。応援団の力で押上げたと自負しています。私の特技であるエールは、今でも社業発展・大願成就の縁起物として中締めのごあいさつなどのリクエストにお応えしています。

2000(平成12)年からは新聞担当として、九州・東北営業支社に計10年間勤務しました。各地の文化、歴史、祭りにマラソン、ゴルフにお酒…と昼夜を問わず学んできました。この間、

品質面においては新聞用紙の中性高品質化を進めさせて頂き、この技術が今日の減斤化・省資源化の基礎になっています。

九州に続き、東北・新潟県紙品質会議を開催させて頂きました。主力原料である新聞古紙を最短消費地から回収、最短消費地に製品出荷する地産地消型は理想のモデルです。九州・沖縄地区における八代工場。東北・新潟地区における岩沼工場、地域のお客様とより深い関係を築き上げさせて頂けるよう提案致しました。駆け出しの営業にとって、どんなマニュアル本よりも、お客様と接し、お客様の要望、課題にどう取り組むかが一番勉強になります。お客様によって成長させて頂くことを実感した10年でした。新聞社の皆様にはこの場をお借りして感謝申し上げます。

新聞古紙高騰の課題

一方で2008(平成20)年には新聞用紙の価格改定を経験しました。現役社員は誰も経験したことのない28年ぶりの値上げ、新聞社を前に足が震えていたのは忘れません。主要因の1つが新聞古紙の高騰でした。国内循環型の古紙が、中国経



済の発展により国際市況商品に変貌。リーマンショック直後の一次的な急落があったものの、その後ジワジワと上昇し高値に張り付いています。市中から発生する古紙原料のみに依存する限り、我々の事業は不安定な原料基盤に向き合うことになるかと心配しています。

読者から回収された古紙や新聞印刷工場から排出された損紙を新聞用紙の原料として戻す「クローズドループ」は、環境面に対する訴求効果のみならず、原料価格の安定化にも効果があると考え、現在も取り組んでいます。この取り組みは当社単独で実現出来るのではなく、新聞社のご理解、ご協力があって実現出来ると考えています。

取り巻く環境の変化

新聞事業を取り巻く環境は大きく変わっており、昨年末には同業他社が相次ぎ新聞事業からの撤退を発表しました。当社も今春ノー

バックの日本向け新聞事業から撤退、37年の歴史に幕を閉じました。新聞用紙内需のピークは2005(平成17)年の376万トン、昨年は302万トン、この10年で約20%減少しました。しかし視点を変えると、新聞用紙は国内の紙・板紙総需要の11%を超え、単一品種としては最大のシェアを占めています。また、日本の津々浦々に毛細血管のように張り巡らされた販売店の戸別宅配網は日本の新聞事業の特徴であり、まだまだ新聞社の皆様と一緒に取り組めることがあるのではないかと可能性を感じております。

当社の企業理念は「木とともに未来を拓く」。そして新聞用紙事業においては「新聞社とともに未来を拓く」と考えております。新聞社の皆様との信頼関係を大切に取組んで参ります。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

荒 一尚 前新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 退任のご挨拶



この度、6月22日付で日本製紙の新聞営業部長を退任し、グループ会社である日本製紙パピリア㈱に異動致しました。2年10カ月余の在職でしたが、新聞社の皆様、流通、物流会社の皆様には大変お世話になり心より感謝申し上げます。

東日本大震災から5年、またしても熊本で大地震が発生し、八代工場が全停止となり、新聞用紙の「安定供給」が危機に直面しました。当社のみ力だけでは到底乗り切れず、新聞生産メーカー、物流会社そして関係新聞社様に絶大なバックアップを頂き、新聞発行を継続して頂くことが出来ました。ここに改

めてご協力で御礼申し上げます。被災地では重要な情報を得る手段として新聞を読む、5年前に目の当たりにした光景があり、新聞の果たす役割の大きさを改めて痛感しました。

今や情報ツールが多く、若者の新聞離れが加速し、次世代の読者が大きく減少している傾向ですが、まだまだ「紙の新聞」が生活の中の一つのものとしてあり続けることを願っております。

お力を頂いた皆様に感謝致しますと共に新聞関係各社様のご隆盛をお祈り申し上げます。大変お世話になりました。

工場長に聴く 『熊本地震からの早期再稼働を目指して』

執行役員 八代工場長 五十嵐 陽三

本年4月に発生した熊本地震では、熊本市街地から南に40kmほど離れた八代工場でも大きな揺れを経験し、一時操業停止に追い込まれました。いつ収まるのかも分からない数多くの余震が続く中で、早期再稼働を目指して取り組んだ当時の状況を五十嵐工場長に伺いました。

(インタビューアー かわら版NIPPON編集委員 櫻井 亨 後藤 貴司)



工場の被災状況について

4月14日から発生した熊本地震において、八代工場では震度5以上の揺れを4回経験しました。

14日午後9時26分の前震(八代震度5弱)によって、全4台の抄紙機が停機しました。設備に多少の損傷はありましたが、翌15日の夜までには全ての抄紙機を立ち上げることが出来ました。しかし、16日午前1時25分の本震(震度6弱)によって再度全抄紙機が停機に追い込まれました。抄紙機自体の損傷は大きくなかったものの、蒸気・電気を造るボイラー設備への被害が特に大きく、再稼働への妨げになりました。電気は九州電力から購入することも出来ますが、紙を乾かす工程で使用する蒸気は必要量を自ら造らなければなりません。

損傷を受けたボイラーも何とか部分運転に漕ぎ着けた矢先、19日に八代を震源とする2回の余震(午後5時52分震度5強、午後8時47分震度5弱)が発生し、またも抄紙機の稼働を見送らざるを得ませんでした。立て続けに起きた大きな揺れによってダメージは蓄積さ

れ、被害状況を確認することは困難でした。その後も余震は続きましたが、地震発生から10日後の4月24日に全抄紙機を再開することが出来ました。八代工場周辺は幸いにもライフラインが確保されており、工場従業員にも人的被害はありませんでした。



PPC工場ダクト落下

収まらない余震

今回の地震は余震の数が多かったことに悩まされました。発生から1カ月半で震度1以上の揺れは1800回以上を記録しています。揺れる前には地鳴りが聞こえ、精神的にこたえました。余震が続く中での復旧作業は危険であり、思うように進めることが出来ませんでした。

八代は地震に慣れていない地域です。家の中にいる

のが怖く、夜だけ避難所生活や車中泊をしながら出勤していた従業員もいました。また、九州の人はとりわけ家族愛が強いと感じています。復旧作業を続ける中でも家族への心配は絶えなかったはずです。

東日本大震災の時とは違い、津波などの二次災害が無かったことは救いでした。熊本県内の震源地付近では揺れ自体による損傷も大きく、我々が弱音を吐いてはいけないと思っていました。

新聞用紙は主に西日本エリアで数多くのお客様に当工場品を使用頂いています。紙をいち早く世の中に供給するという社会的使命を感じながら再稼働を急ぎました。

災害への備え、対処について

地震への備えとして、場内では震度5以上の地震が発生した際には管理職にメール連絡をし、工場に集合。安否・状況確認をするといった体制を執っています。今回の地震発生に際しても速やかに対応出来、日頃行ってきた避難訓練といった準備も生かせまし

た。そういう意味では今回は想定内の地震であったと思います。通勤族の中には東日本大震災を経験してきたメンバーもいて、地震が発生した際に何をすべきかといった対処法は精練されてきています。鹿児島県の川内原発では揺れの大きさによって原子炉を止めるといった設定値を設けていると聞いており、今後、当工場においても設備停機の目安となる揺れの数値化を検討する余地があるかもしれません。

ただし想定外の事態も発生します。対応マニュアルを整備することも大事ですが、緊急時に優先することの順位を明確にしておいて、あとは臨機応変に対応出来る必要があると考えています。



N2マシン建屋窓落下

新聞社の皆様へ

今回の震災に際し、操業停止によって大変なご迷惑をお掛けしました。それにもかかわらず工場再稼働後には皆様から温かい言葉を頂戴しました。

新聞用紙の供給に関して、当社は釧路・勇払・岩沼・八代の国内4工場で生産していることが一番のBCP対策になっています。今回も他工場によるバックアップ納入にご理解を頂き、使用においても柔軟にご対応頂いたことに感謝申し上げます。他用紙メーカーとの納入帯の振り替えや巻取発注の調整などにおいても正確な情報・指示を頂いたことで、生産や出荷において何を優先すべきかを明確にして対応することが出来、新聞社との関係の近さを感じました。

また、新聞発行を通して震災の現況をいかに伝えるかという皆様のプロ意識、読者への思いを改めて知ることが出来ました。新聞発行に支障を来さないよう、我々は震災の経験を生かして今後も供給責任をしっかりと果たしていきたいと思っております。



再稼働後の八代工場

熊本震災 被災地 地元新聞社インタビュー 熊本日日新聞社

取締役 印刷担当 印刷局長 前田 直 様

本年4月に発生した熊本震災は、熊本県や大分県を中心に甚大な被害をもたらしました。一連の地震活動で震度7を2度記録するのは観測史上初のことであり、その後の余震の多さも特徴的でした。そうした未曾有の災害の中、総力挙げて新聞発行を継続された熊本日日新聞社の前田取締役様にお話を伺いました。

インタビューアー かわら版NIPPON編集長 佐藤 貴光
九州営業支社 中村 大祐

過去に類を見ない災害でしたが被害の状況はいかがでしたか？

断続的に発生する地震だったので、やはり大きな被害を受けました。当社の本社社屋は、本館、1号館、2号館と3つの建物で構成されており、輪転機が設置されている1号館と2号館が鉄骨鉄筋コンクリート構造、1番新しい本館が鉄骨ラーメン構造となっています。本館の被害が一番大きく、西側の階段は地震後に使用禁止となりました。1号館と2号館、そして2号館と本館を空中でつなぐ渡り廊下も安全性が確保出来ず通行止めとなりました（補修完了し現在は使用）。

2012年に1番古い1号館の耐震診断を実施したのですが、結果は“震度6強で甚大な被害が発生する”というものでした。その結果を受け、耐震壁を4カ所設置する補強工事を実施しております。もしこの補強工事前に震災が発生していたらと考えると、本当にぞっとします。

印刷設備にはどのような被害があったのでしょうか？

4月14日の前震もとても大きな揺れだったので、停電も無く、無事に刷ることが出来ました。やはり4月16日午前1時25分に発生した震度6強の地震の影響が極めて大きかったです。

当社は、1号館に東京機械製作所製の輪転機2セット、2号館には三菱重工印刷紙工機械製の輪転機2セット保有しています。ミリ単位ではあるものの、4セット共に駆動側にフレームが傾きました。その他、輪転機フレーム・ステーのひび割れ7カ所、インキシリンドラーの損傷11カ所、インキレールクランプの損傷5カ所。天井からの水漏れによりCTP1台水濡れ、などが発生しました。

総じて2号館よりも1号館の被害が大きかったです。1号館の場合、輪転機の基礎は地面に直接杭を打っているのですが、2号館は建屋の基礎の上にゴムを敷き、その上に輪転の基

礎が設置する構造になっています。そうした違いが影響したのかもしれない。

そのような状況下でも新聞発行を継続されました。

私自身は本震災発生の約1時間後に会社に着いたのですが、その時点では当日勤務の印刷局員全員が駐車場に避難しておりました。まだ余震が続いており、とても中に入れる状況ではなかったのですが、そのまま駐車場待機せざるを得ませんでした。午前3時頃、余震がある程度落ち着いたのを見計らって、ヘルメットを着用の上で輪転室内に入りました。余震が一段落と言っても、いつ次の地震が来るか全く読めない中での作業は、大きな危険を伴う



前田取締役

ものでありました。使命感を胸に作業に当たってくれた印刷局員には本当に感謝しています。

当時は4セット中3セットが稼働していましたが、震災によりいずれも停止していました。輪転機全体の目視点検から始めたところ、2号館は、三菱2号機は全プレスで断紙していた一方で、三菱1号機は全く断紙していませんでした。1号館は、発送室天井からの水漏れ、断紙によるプランケットへの紙巻き、インキパンやサイドパンの外れなどがあり、早急な復旧は困難な状況でした。そこで、三菱1号機の復旧を最優先に取り組みることとしました。

三菱1号機が生命線となった訳ですね？

三菱1号機は目視では問題なさそうだったものの、床面のチェッカープレートを止めるビスの頭が3本(三菱2号機は約50本)切断しており、それらの破片がプレスに混入していないか危ぶまれる状況でした。各プレスの胴を手回しで確認、その後クロウリングで異音などをチェック、空転で速度を上げ更に確認、と慎重に作業を進めて行きました。

当初2時間は掛かると思われていた復旧は約1時間で完了し、午前4時12分に印刷を再開することが出来ました。揺れによりWEBパス部が輪転よりも傾いてしまい、スリッター位置が

変わるなどのトラブルもありましたが、2号機も同様の手順で復旧し5時57分に印刷を再開しました。

2セット稼働したことで7時10分に無事刷り出来ました。色々幸運も重なったとも感じています。建屋の各所で水漏れが発生しましたが、輪転室内で水漏れがなかったのは幸いです。また、1号機は全く紙が切れていなかったのも大きかったです。隣の2号機は全プレス断紙しており差は歴然としていました。1号機(DIAMOND SPACE)は昨年3月に導入されたばかりの最新鋭機ですが、オプションで“芯ズレ防止プレート”をフレーム各所に付けています。1号機と2号機の差を考慮すると、このプレートの効果は大きかったと考えています。

今後の災害対策についてはどのようにお考えですか？

まず第1に、他社との災害協定をより強固なものにしていきたいと考えています。今回の震災では、本震後に輪転機稼働のめどが立

電気や水などのインフラについてはいかがでしたか？

本震後に停電したものの、午前2時過ぎには復電しました。当社の保有する非常用発電機は編集を含めた上流用なので、輪転機を稼働させるだけの発電能力は持っていません。早期に電気が復旧し助かりました。水については21日まで断水が続きましたが、受水槽の140トンを使って印刷を継続しました。井戸水をコンプレッサーなどの機械冷却水として使用しており、その水は本館と1号館のトイレで洗浄水として使われています。2号館のトイレを使用禁止にするなどし、極力節水に努めました。それでも最終的には40トンまでタンクの水量は減っていました。

たなかったことから、西日本新聞社に災害協定発動の準備をお願いしました。実際に紙面データを送信、版掛け試刷りまで完了した状態で刷りまで待機して頂きました。西日本新聞の皆様には心から感謝しております。

今後の災害対策についてはどのようにお考えですか？

まず第1に、他社との災害協定をより強固なものにしていきたいと考えています。今回の震災では、本震後に輪転機稼働のめどが立

たなかったことから、西日本新聞社に災害協定発動の準備をお願いしました。実際に紙面データを送信、版掛け試刷りまで完了した状態で刷りまで待機して頂きました。西日本新聞の皆様には心から感謝しております。

当社は、西日本新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社の4社と災害協定を結んでおります。このうち宮崎日日新聞社と南日本新聞社については、委託印刷した新聞をどこでどう受け渡すかなど、輸送の細部まで取り決めを行っています。西日本新聞社については輸送面の取り決めを十分に出来ていなかったため、今後具体的な協議を行いたいと思います。

2つ目として、自社で印刷可能か否かの判断をより早く出来る体制作りに取り組みます。具体的には、輪転機が立ち上げ可能かどう

かを60分以内に判定するマニュアルを構築します。1セット、1プレスでも良いので、早期に見極めることが出来るよう、専門のBCP部会を立ち上げて検討を進めています。

今回の震災で新聞の普遍的な価値が改めてクローズアップされたと感じています。停電でテレビも見られず、情報が不足する中で新

聞が読まれ、ネットで流れたデマの真偽を確認するのに新聞が読まれました。避難所では新聞が重要な情報ソースとして多くの方に手に取って読まれたそうです。新聞に寄せられる信頼はとても大きく、我々はそれに応えるべく普段からしっかりと準備をしなくてはならないと意を新たにしています。



DOCUMENT KYUSHU

ドキュメント九州

熊本地震発生から早4カ月が経とうとしています。私が九州営業支社に赴任した5年前の2011年は東日本大震災が発生した年。九州においても危機意識を高め、万が一の災害に備えなければならないの思いから、赴任直後より八代工場被災を想定した新聞巻取紙安定供給体制構築を模索しました。

始めに各新聞社へ具体的にご提示したのは当社他工場(釧路、勇払、岩沼の3拠点)での代替生産および当該工場からの輸送手段、輸送日数等。およそ1週間程度で九州、沖縄へ到着の後、納入可能との説明に一定のご理解を得られたと認識しています。次に取り組んだのが八代工場以外の製品による印刷テストです。緊急事態とは言え新聞用紙の使用上の特性上、一定の品質保証は不可避であり、事前に使用実績を作ることが有益と判断し、新聞社のご理解、同意の下、数社でのテストを実行しました。こうした取り組みにより新聞社への安心材料が提供出来たと自負した反面、今振り返れば九州で大震災などまず無いだろうと考えて

いたのも正直なところでした。

こうした取り組みが今回の震災に生かされた点もある一方で、度重なる余震発生により、完全自力による供給責任全うという提案だけでは新聞発行に支障を来す恐れがあり、対象となる新聞社のご理解を前提に、他製紙会社への代替納入を要請することも一つの供給責任のあり方ではないかとの判断に至りました。賛否あったとは思いますが、こうした対応は既に東日本大震災時に実証済みで、各新聞社のご理解とご支援、他製紙会社による九州内外での献身的応援でこの窮地を乗り越えられたと認識しています。

関係各社が長年にわたり身に付けてきた新聞発行への責務、その思いこそが、日ごろの利害関係を越えて、さまざまな逆境、困難に立ち向かい闘うための心の支えであると感じずにはいられませんでした。当社他工場製品の使用、他製紙会社による代替納入にご理解頂いた新聞社、使い慣れない製品を快く使用して下さった印刷工場や印刷会社、採算利害を外視で共通の目標を



九州営業支社 支社長代理 高木 宏昌

持って応援してくれた他製紙会社、極めて厳しい状況下で製品の輸送や保管に尽力された物流関係各社に対し、あらためて敬意と感謝の意を表したいと思います。5年に2度の震災、激甚化する自然災害、もはや万が一とは言っていられない状況です。悲しいかな災害は他人事ではなくあっており、当社が逆の立場で支援、協力する場面があるかもしれません。その時は「情けは人のためならず」の精神で、今回の恩義に対し誠心誠意返礼する所存です。



1号館輪転室



三菱2号機 (DIAMOND SPACE)



芯ズレ防止プレート